

協議事項 1

平成 27 年度国の概算要求に対する県の対応状況について

※ () 書きの額：前年度予算額

○教育再生の実行に向けた教職員指導体制の整備（義務教育費国庫負担金）〔初等中等教育局〕 15,258 億円（15,322 億円） … P. 1

- ・教職員定数の改善 … 2,760 人、59 億円 ※義務標準法を改正予定
少人数教育等のきめ細かな指導体制と教員＋専門的スタッフによるチーム学校の推進
- ①授業革新等による教育の質の向上 … 全国 580 人
 - ・課題解決型授業の推進、小学校における専科指導の充実
- ②「チーム学校」の推進 … 全国 1,010 人
 - ・学校マネジメント機能の強化(教頭等の充実)、学校の事務機能強化
 - ・養護教諭、栄養教諭や専門人材(ICT 専門職員、学校司書等)の配置充実
- ③個別の教育課題への対応 … 全国 700 人
 - ・家庭環境や地域間格差などの教育格差、いじめ等の問題行動、特別支援教育
- ④学校規模の適正化への支援 … 全国 470 人
 - ・学校統合に係る支援、複式学級編制の標準引き下げ

○新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進〔初等中等教育局〕 2 億円（0.03 億円）

- ①フリースクール等に関する調査研究（新規） … P. 5
 - ・フリースクール等の指導体制や先進的な指導方法について調査研究(自治体等 18 団体)
- ②小中一貫教育推進事業（新規） … P. 6
 - ・小中一貫教育の導入を進める県と、その管下の希望する市町村をモデル地域指定し、調査研究経費の支援やアドバイザーの派遣等を実施（10 県、6 市町村程度地域指定）

○学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策〔初等中等教育局・生涯学習政策局〕

- ①義務教育段階の就学支援の充実 39 億円（12 億円） … P. 7
 - ・低所得者に対して家庭における学習活動支援費(辞書等の購入費)を補助（新規、1/2 補助）
 - ・大学生や教員 OB が原則無料で学習支援を行う塾の実施（新規、1/3 補助、2,000 箇所）
 - ・スクールソーシャルワーカーの配置拡充（1/3 補助）
- ②高校生等の就職・就学支援等 5 億円（2 億円） … P. 8
 - ・多様な学習を支援する高等学校の推進事業（定時制・通信制課程における支援・相談体制の構築等 指定 8 校）
 - ・補習等のための指導員等派遣事（学校教育活動の一環として補習・補充学習、進路選択への支援等を行うために、退職教員や学校と地域を結ぶコーディネーター、就職支援員など、多様な地域人材を高等学校等に配置）

○特別支援教育の充実〔初等中等教育局〕 … P. 14

- ①発達障がいの可能性のある児童生徒等に対する支援事業 7 億円（6 億円）
 - ・発達障がいの可能性のある児童生徒等の系統性のある支援研究事業（新規）
新たに各学校段階の移行期における円滑かつ適切な引継ぎのために必要な発達障がいの可能性のある児童生徒に対する継続支援研究事業を行う。（20 箇所・学校間連携コーディネーター約 55 人）
- ②インクルーシブ教育システム構築事業 13 億円（前年同）
 - ・学校における交流及び共同学習を通じた障がい者理解（心のバリアフリー）の推進（新規）

障がいのある子どもと障がいのない子どもと一緒に障がい者スポーツを行ったり、障がい者トップアスリートの体験談を聞いたりするなどのスポーツを通じた交流及び共同学習を実施する。(50箇所)

○子どもの体験活動の推進〔初等中等教育局・生涯学習政策局〕 4億円(新規) …P. 17

農山漁村等における様々な体験活動を通じて児童生徒の豊かな人間性や社会性を育み、自己有用感を高め、将来のキャリアへの意欲を喚起する。

「子ども農山漁村交流プロジェクト」として総務省、文部科学省、農林水産省が連携して事業を実施する。

①健全育成のための体験活動推進事業 2億円(新規)

・宿泊体験事業(学校を核とした地域力強化プランの一部)(生涯学習局)(補助率1/3)

中学校、高等学校等における取組(356校)

学校教育における農山漁村体験活動の導入のための取組(134地域)

適応指導教室等における体験活動の取組(134地域)

・体験活動普及啓発事業(初等中等教育局)

プログラム開発のための体験活動推進指定校制度等の導入(7地域35校)

農村漁村における体験活動に関する教員研修会の開催(7地域)

体験活動推進全国連絡協議会の開催

②補習等のための指導員等派遣事業(初等中等教育局) 2億円(新規)

体験活動アドバイザー、体験活動専門指導員等の配置(補助率1/3)

○青少年の健全育成の推進

①青少年の体験活動の推進

青少年が自立への意欲を高め、心と体の相伴った成長を促進するため、全ての青少年の生活に体験活動を根付かせ、社会との関係の中で自己実現を図れるよう、自然体験や社会体験など多様な体験活動の機会を充実するための取組を推進する。

・日本と世界の青少年による国際交流推進事業 3億円(新規)

[スポーツ・青少年局] …P. 18

H27.7月、第23回世界スカウトジャンボリーが日本(山口県)で開催

②少年を取り巻く有害環境対策の推進

インターネット上の有害情報等から青少年を守るため、関係府省庁やPTA等と連携しつつ、保護者及び青少年に直接働きかける啓発と教育活動を総合的に推進する。

・青少年教育施設を活用したネット依存対策推進事業(拡充) 0.1億円(0.07億円)

[スポーツ・青少年局] …P. 19

・情報モラル教育推進事業 0.6億円(新規)〔生涯学習政策局〕 …P. 20

○地域を活用した学校丸ごと子供の体力向上推進事業(拡充)[スポーツ・青少年局]

1.8億円(1億円) …P. 21

※民間団体(コンソーシアム)に委託(18箇所)

①地域の様々な機関を活用したコンソーシアムの設置

・教育委員会を中心として地域の様々な機関で組織したコンソーシアムを設置

・コンソーシアム内に実施委員会を設置し、各学校の体力の状況の分析、取組の目標設定、取組の点検・評価、改善策などを検討

②検証改善サイクルを踏まえた子供の体力向上に係る取組の実施

- ・地域の様々な機関が有する外部の人的資源等（大学生、地域のスポーツ指導者、著名なスポーツ選手、医療従事者）を活用し、学校における体力向上の取組を実施
- ・学校の担当者等を対象とした子供の体力向上講習会などの開催 等

【人口減少の克服、地方の創生区分】

○学校を核にした地域活性化プラン〔初等中等教育局・生涯学習政策局〕

- ①学校を核とした地域力強化プラン 84 億円（新規） … P. 23
 - 学校を核としてまち全体で子どもたちの育成と地域コミュニティを活性化する(1/3 補助)
 - ・地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業（学校を核とした創意工夫ある独自の取組を支援することにより地域を活性化 50 市区町村） … P. 25
 - ・地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業（地域人材、企業の協力により土曜日ならではの教育活動を行う体制を構築 小中高 12,000 校区） … P. 26
 - ・地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業（地元就職につなげるキャリアプランニングを推進するスーパーバイザーの配置 226 人） … P. 27
- ②スーパーグローバルハイスクール 24 億円（8 億円） … P. 30
 - ・国際舞台で活躍する人材育成に取り組む高校を指定（H27 年度新規指定 100 校）
- ③少子化に対応した活力ある学校教育の推進〔初等中等教育局・生涯学習政策局〕
 - ・少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業 0.7 億円(新規) … P. 32
 - 統廃合による魅力ある学校作りや統合困難な地域の教育環境充実のモデル創出を委託研究
 - ・人口減少社会における ICT の活用による教育の質の維持向上に係る実証事業 2 億円(新規)
 - ICT を活用して、人口過少地域における小規模校や社会教育施設との遠隔地間合同学習等を行うための実証研究（小中等 9 地域、社会教育 6 地域） … P. 33

○安心して子どもを育てる環境の実現〔初等中等教育局〕 … P. 34

- ①放課後子ども総合プランの推進 44 億円（27 億円）
 - ・放課後児童クラブと一体型の放課後子供教室を整備（1/3 補助、放課後子供教室 14,000 箇所）
- ②幼児教育に係る保護者負担の軽減（事項要求）（339 億円）
 - ・無償化に向けた段階的取組について、対象範囲や内容等を予算編成過程で検討する

○既存施設を活用した学校統廃合に係る補助制度〔文教施設企画部〕 … P. 36

既存施設を統合学校建物として使用するための長寿命化改良工事に補助（1/2 補助）

○文化資源活用促進プラン〔文化庁〕 … P. 38

文化財総合活用戦略プラン 141 億円（新規）

- ・文化財をパッケージ化した「日本遺産」認定制度の創設、地域の文化財の一体的な公開活用を促進するための情報発信、設備整備等を支援